

ニッソウ (1444)

鈍化も 2019/7 期も増収増益基調を堅持へ

フィリップ証券株式会社

TOKYO PRO Market | 住宅建設 | 業績フォロー

BLOOMBERG 1444:JP | REUTERS 1444.T

- 2018/7 通期は、売上高が前期比 17.5%増の 18.22 億円、営業利益が同 3.3%増の 1.03 億円、経常利益が同 13.2%増の 96 百万円、当期純利益が同 12.5%増の 67 百万円となった。工事受注が好調で今年 2 月に公表した通期会社業績予想を上回り、増収増益を確保した。
- 同社が手掛ける不動産会社から請け負うリフォーム（原状回復、修理・クリーニング工事）、不動産物件のグレードアップを図るリノベーション工事など業界は、新規参入など競争が激化。ただ、市場は微増ながら拡大し同社は新規開拓、休眠客掘り起しなどに注力。
- 2019/7 通期会社計画は、売上高が同 10.9%増の 20.21 億円、営業利益が同 2.3%増の 1.05 億円、経常利益が同 9.2%増の 1.05 億円、当期純利益は同 1.5%増の 68 百万円。既存建物老朽化はビジネスチャンスで、同社は需要対応に向け人材育成、人材採用強化に注力する。

What is the news?

2018/7 通期は、売上高が前期比 17.5%増の 18.22 億円、営業利益が同 3.3%増の 1.03 億円、経常利益が同 13.2%増の 96 百万円、当期純利益が同 12.5%増の 67 百万円となった。工事受注が好調で今年 2 月に公表した通期会社業績予想を上回り、増収増益を確保した。

また、同社が手掛ける不動産会社から請け負うリフォーム（原状回復、修理・クリーニング工事）、不動産物件のグレードアップを図るリノベーション工事など業界は、新規参入など競争が激化している。ただ、市場は微増ながら拡大しており、同社は新規開拓や休眠客掘り起しなどに注力し、売り上げを伸ばしている。材料費増加などを吸収し、売上原価率は前期比 0.4 ポイント低減した一方、販管費率は 1.3 ポイント悪化（上昇）し、営業増益率は小幅に留まった。営業外損益は上場関連費用が大幅に減少し▲681 万円（前期は▲1,507 万円）と大きく改善し、経常利益、当期純利益は 2 桁増益となった。

同社の強みは、都内近郊中心に国内 1,300 社超の継続的な取引先である中小の不動産会社を有している点であり、一部業者への依存が小さい。また、国内 12 の施工ネットワークを将来 50 程度とすることを計画している。全国に外注先施工ネットワークを有し、首都圏の各専門施工業者は 900 社を超える。従業員の見識や迅速な対応、効率的作業のノウハウなど創業 30 年の実績と信頼などにより、利益を生み出す仕組みを確立してきた。同社の営業担当者自らが各種工事を行うケースもある。

How do we view this?

2019/7 通期会社計画は、売上高が前期比 10.9%増の 20.21 億円、営業利益が同 2.3%増の 1.05 億円、経常利益が同 9.2%増の 1.05 億円、当期純利益は同 1.5%増の 68 百万円。既存建物老朽化はビジネスチャンスで、需要に対応した人材育成、人材採用強化に注力する。国内拠点拡充に加え、将来は香港、台湾、シンガポールの他、上海への進出を模索中。

業績推移

事業年度	2015/7	2016/7	2017/7	2018/7	2019/7 予
売上高(千円)	889,776	1,075,599	1,551,317	1,822,228	2,021,032
経常損益(千円)	40,263	49,032	85,276	96,519	105,403
当期純損益(千円)	29,417	36,908	60,338	67,863	68,913
EPS(円)	73.54	92.27	150.84	169.65	172.28
PER(倍)	28.56	22.76	13.92	12.38	12.19
BPS(円)	679.55	771.82	922.67	1,092.33	-
PBR(倍)	3.09	2.72	2.28	1.92	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(※) 2017/12/9 に 1:1000 の株式分割を実施

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)
株価(円) 2,100 2018/10/2(基準値)

会社概要

1987年、前田代表取締役社長が目黒区にて内装事業を個人事業として創業。1988年に資本金300万円で株式会社ニッソウを設立した。会社名は「日本一の業績を誇る内装会社」を目指していることに由来している。1990年に本社を世田谷区桜、2006年には世田谷区経堂に移転。増資により、現在の資本金は1億円である。

戸建て住宅、ビル、アパートなど不動産会社から大手が参入しづらいニッチな市場のリフォームを請け負い、リノベーション工事も手掛ける。強みは1,300社を超える継続的な取引先不動産業者を有していることである。また、国内12の施工ネットワークを将来、50箇所程度とすることを計画している。首都圏の各専門施工業者のネットワークは900社超である。2018/2に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に株式を上場した。

企業データ



主要株主(2018/1/31)

株主名	(%)
1. 前田 浩	86.50
2. 前田 供子	13.50

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL:<http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。